



日々の仕事の積み重ねが サステナブルな未来に つながる

長期ビジョンの実現に向けて
グループ全社が一丸となって
取り組みを加速していきます。

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

服部 真

中期経営計画の初年度である 2021年度を振り返って

当社は2030年に向けた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称：LSV 2030)を掲げ、その実現に向けたマイルストーンとして2024年3月までの3か年を対象とした中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」を2021年4月にスタートさせました。

同計画の初年度となる2021年度の業績は、電子・光学関連セグメントにおいて半導体・積層セラミックコンデンサ向け製品が、スマートフォンや自動車関連の伸長、あるいはテレワークの普及に伴うモバイル・通信機器の需要拡大、

データセンターの拡充などにより、好調に推移しました。

コロナ禍の影響を大きく受けた2020年度と比べ需要が回復した印刷材・産業工材関連、洋紙・加工材関連と合わせ、計画の最終年度である2023年度の経営目標を初年度で達成することができました。

お客様へ安定して製品を供給するという責任を果たすためにも、社員に対しては新型コロナウイルスの感染拡大の阻止に向けて職場だけでなく、日々の行動全般について徹底した対策を講じるよう要請してきました。一人ひとりが真摯に最善の取り組みをしてくれたことが、この好業績につながったものと思います。

これからも先行きはまだまだ不透明な状況にありますが、新たに設定した経営目標の達成に向けて全社員と共に邁進していきたいと考えています。

長期ビジョン

「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称: LSV 2030)

■ 基本方針

イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

■ 重点テーマ

1 社会的課題の解決

(1) 環境

- 脱炭素社会の実現への貢献
 - ・ CO₂排出量の削減(2030年までに2013年度比で50%以上の削減)
- 循環型社会の実現への貢献
 - ・ リサイクル可能製品の拡充(剥離紙リサイクルシステムの構築など)
 - ・ 用水使用量の削減・排水の水質基準遵守
- PRTR法への対応
 - ・ VOC(揮発性有機化合物)の大気放出抑制(2030年までにゼロ)
- 生物多様性の保全への貢献

(2) 社会

- 人権の尊重
- ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
- 働き方改革の推進
- 品質・お客様第一主義の徹底

(3) ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化
- 取締役会の実効性のさらなる向上
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 株主・投資家との建設的な対話

(4) SDGs*1

- 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

2 イノベーションによる企業体質の強靱化

- (1) DX*2による設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革
- (2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入
- (3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化
- (4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化
- (5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

3 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

- (1) 技術革新による新製品・新事業の創出
- (2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A
- (3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍
- (4) ローカリゼーションの確立

2030年3月期 財務指標

■ 売上高営業利益率

12%以上

■ ROE(自己資本当期純利益率)

10%以上

中期経営計画

「LSV 2030 - Stage 1」

期間: 2021年4月~2024年3月

中期経営計画

「LSV 2030 - Stage 2」

期間: 2024年4月~2027年3月

中期経営計画

「LSV 2030 - Stage 3」

期間: 2027年4月~2030年3月

2030

長期ビジョンの社内浸透を図りつつ 重点施策を前倒して推進

2021年度は、長期ビジョン「LSV 2030」の社内への理解と浸透のために時間を費やしました。社内外に向けて会議や社内報、株主通信、ホームページなどを通じて、当社がどのような将来像を描き、どのような決意で進んでいくのかということを丁寧に伝えると同時に、その実現に向けて取り組むべき施策の精査と補強に努めてきました。

また、長期ビジョンの重点テーマである「社会的課題の解決」の重要な柱の一つである脱炭素社会の実現への貢献については、CO₂排出量削減に向けた取り組み

「LSV 2030 - Stage 1」

2024年3月期(最終年度)経営目標

	変更前	変更後
売上高	2,550億円	3,000億円
営業利益	210億円	240億円
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円	170億円
売上高営業利益率	8%以上	8%以上 (変更なし)
ROE(自己資本当期純利益率)	7%以上	8%以上

を前倒して推進するなど、長期ビジョンの実現に向けた1年目として良いスタートが切れたと考えています。

*1 SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

*2 DX: Digital Transformationの略語。ビジネス環境の変化に対応するためにデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務の内容やプロセス、組織、企業文化などを変革し、競争優位性を確立すること。

2022年度 行動指針

「LSV 2030」達成に向け、 総力を挙げて突き進む年

- グループ全社員は、
持続可能な社会の実現に向けて積極的に行動しよう
- お客様の期待を超える製品とサービスを提供することで、
企業価値の最大化を目指そう
- イノベティブな取り組みを進化させ、
企業体質の強靱化を図ろう

あるべき姿を実現するために 走りながら考えて前へと進む

2022年度は、施策展開をさらに加速させていきます。“総力を挙げて突き進む年”と、今年度の行動指針の冒頭にも明記しました。三つの指針は「LSV 2030-Stage 1」の3年間は変えませんが、冒頭のスローガンは2年目のスタートに当たってのグループ全社員に向けたメッセージとしました。

まずは社員一人ひとりが誰一人取り残されることなくスタートすること。そして全てを理解し、段取りをつけてからスタートするのではなく、課題を解決するために即行動に移してほしい。後は走りながら状況を判断して、必要な補強と修正を間髪入れずに行ってほしいと考えています。この“走りながら考える”は、当社の歴史の中で繰り返し実践されてきたカルチャーです。

当社グループの社員は新卒で入社した人もキャリア入社した人もいますが、その全員が入社した時点で既に自分で考え、行動する力を持っている“人財”であると理解しています。そのスキル、可能性は同じ会社の人たちの中で苦楽をともにすることで、さらにブラッシュアップされていきます。もちろんさらなるスキルアップのための教育の機会、カリキュラムなどの体制も整えていますし、働きやすい環境や制度も充実させています。

長期ビジョンの中ではSDGs達成、サステナビリティの実現のための重要な要素としてESGを経営の根幹に据えています。全社員がそれぞれの立場からESG経営に対する共通の理解を持って力を一つにし、全てのステークホルダーと共に、私たちが思い描く当社グループのあるべき姿を確実に実現するために常に前へと進んでいきます。

サステナビリティ経営の 推進体制を強化

当社は2011年に国連グローバル・コンパクトに参加し、2018年2月に社会的課題の解決への貢献を前提に新たな開発テーマを議論・検討する「SDGs委員会」を発足させました。

2021年4月には、全ての社外取締役を含む経営層などで構成される「サステナビリティ委員会」を設置し、環境委員会、社会・ガバナンス委員会、全社リスク管理委員会、SDGs委員会などの各委員会・分科会を再編・新設することで、サステナブル経営体制を強化しました。

また、サステナビリティ開示分科会を組織し、活動内容や取り組み状況の見える化、社内外への情報発信体制の強化も図りました。これにより、進捗状況を明確にしながら新たな意見を取り込むことで、各施策をさらに推進・加速していくことができると考えています。

脱炭素社会や循環型社会の実現への貢献は大きなテーマです。地球温暖化を阻止して、将来の世代にこの地球という財産を継承していくことは企業として果たすべき一番の責任といえます。まずは2030年を目標とするSDGs達成への貢献、そしてESGを根幹に置いたサステナビリティ経営の実践に注力していきます。グループ全社一丸となって対応を進め、CO₂排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減、2050年には実質ゼロを目指していきます。

■ リンテックグループのCO₂排出量の削減目標

中期目標 (2013年度比)	2030年までにCO ₂ 排出量を50%以上削減
長期目標	2050年までに“カーボンニュートラル”を実現

健全な経営を実現するための 基盤づくり

長期ビジョンの重点テーマの中に掲げるコーポレートガバナンスの強化は、健全な経営の視点から重要なテーマと考えており、昨年6月には独立社外取締役を1名増やし、取締役会構成の3分の1以上の比率にすることで経営のチェック機能を強化しました。また12月には機能・体制を強化するため「コーポレートガバナンス委員会」を「指名・報酬委員会」に改称し、全独立社外取締役が参画しています。

さらに社外取締役に先述のサステナビリティ委員会のメンバーとして参画してもらい、四半期ごとに各委員会・分科会の施策の進捗状況を報告すると共に、各分野のエキスパートとしての助言や意見を委員会活動に生かすスピードを持った取り組みを推進しています。

TCFD*1（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示についても重要だと認識しており、2021年12月にサステナビリティ委員会の下部組織として「TCFD分科会」を立ち上げ、開示に向けて活動を開始しています。

独自技術を進化させ 新製品や新技術の創出へ

イノベーションとは、何も無いところから新しいものを創り出すというより、当社がこれまで歩んできた中にこそイノベーションの素地があると考えています。当社は1927年にガムテープの製造・販売を手掛ける不二商会として創業して以来、時代を先取りした独自技術によって社会に貢献する製品を創り続け、今日まで進化を遂げてきました。それは大切な財産として次の時代に受け継がれ、さらにその先の世代にも引き継がれていくべきものだと思います。これが私たちのアイデンティティです。

シール・ラベルやステッカー、自動車や建築関連の粘着製品、そして半導体や積層セラミックコンデンサ関連製品に至るまで、当社のイノベーションカルチャーによって生み出されたアイテムは今や多岐にわたります。

今回のコロナ禍では、当社製品がテレワークを中心とした生活様式や働き方の変革に貢献しています。こうした時代の変化に即応した製品の創出が、素材加工メーカーである当社にとってのイノベーションであり、存在意義であり、果たすべき責任であるといえます。そのためには、従来技術の応用展開と技術交流の蓄積に基づく新製品・新技術の開発力が不可欠です。

相手をリスペクトすることが ダイバーシティの基本

現在、世界18の国と地域に39の連結子会社を展開していますが、グループ社員やお客様、取引先、地域社会など、その多様性や思いを何より尊重すべきだと考えています。国内・海外を問わず、相手に対して常に感謝と尊敬の念を忘れずに互いを認め、高め合いながら成長していくことが大切です。これは長年にわたり受け継がれてきた「至誠と創造」という社是に込められた思いであり、この精神が根底にあるからこそ、当社グループは今日に至っていると考えています。

言うまでもなく、当社グループの事業は従業員をはじめ、お客様や取引先、株主・投資家、地域社会の皆様といった数多くのステークホルダーに支えられています。あらゆるステークホルダーへの情報開示を積極的に行い、対話の場を設けることで、そのご意見を事業や経営に生かしていきたいと思っています。

当社グループの歩みにおいて従業員は大事な存在です。コロナ禍を含めて先行きが不透明な中、グループ全社員一人ひとりの努力の積み重ねこそが長期ビジョンの実現、そしてさらなる成長と社会のサステナビリティにつながっていくものと信じています。



*1 TCFD：→P 14に記載。